



コーポレートガバナンス

企業活動の基盤としてコーポレートガバナンスを経営の重要課題ととらえ、迅速かつ的確な意思決定、透明性の高い企業活動、コンプライアンス、リスク管理体制の強化を図っています。



経営における迅速で適時的確な意思決定を行うため、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでいます。

【コーポレートガバナンス】

経営の重要課題のひとつとして、コーポレートガバナンスの強化に取り組み、「立法・行政・司法」の三権分立的な視点から各機関・機能間における高レベルの「チェック アンド バランス」体制の確保を目指しています。また、すべてのステークホルダーの利益のため、積極的な投資や前例にとらわれない柔軟な発想と実践など、広い視野から常に新しい取り組みを続けています。

主な取り組み

- 会社法の求める内部統制システムの構築
- 日本版SOX法などへの適切な対応
- 社外第三者として、弁護士、監査法人の活用
- CEO直轄の独立した内部監査室の設置

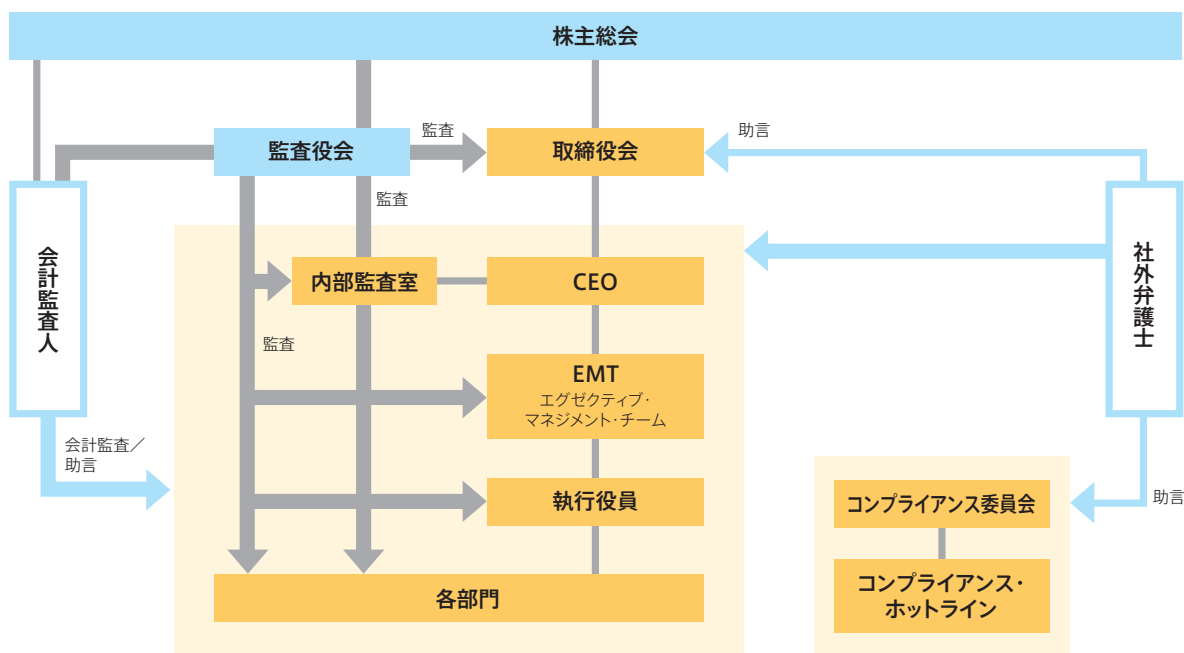
【取締役会と執行役員】

日本マクドナルドホールディングス(株)は、取締役会を設置しており、社外取締役3名を含む6名の取締役(2011年12月31日現在)で構成されています。また、企業経営の効率化と規律強化、透明性を向上させるため、取締役会とは別に執行役員制度を設け、業務執行機能の強化と業務執行責任の明確化を図っています。

【監査役会】

日本マクドナルドホールディングス(株)は、監査機能として監査役会を設置しており、1名の常勤監査役と3名の非常勤監査役の計4名(社外監査役3名のうち独立役員1名)(2011年12月31日現在)で構成され、経営に関する監視を実施しています。

▶日本マクドナルドホールディングス(株)のガバナンス体制





マクドナルドに関わるすべてのスタッフに対する教育・啓発を継続し、事業領域全般を常に検証することで、コンプライアンスの徹底を図っています。

コンプライアンス体制

法令違反や企業倫理などからの逸脱を未然に防止し、リスクを回避することを目的にコンプライアンス委員会を設けています。法務ガバナンス本部担当執行役員を委員長とし、コーポレートリレーション本部をはじめとする関係各部から委員会メンバーを選任し、各本部にはコンプライアンス責任者を配置してその実行にあたっています。

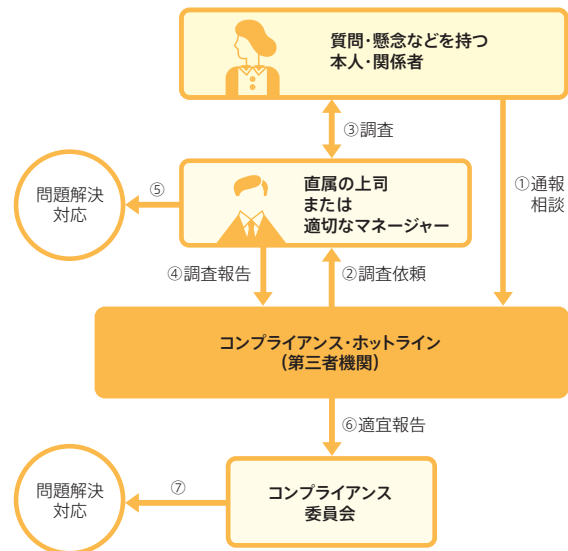
教育・啓発の取り組み

- 従業員を対象とした研修・セミナーの定期的な開催
- ハンバーガー大学でのトレーニングプログラム
- イン트라ネットを利用した啓発
- eラーニングによるコンプライアンス教育
- 教育用冊子「クイズで学ぶコンプライアンス」の配布
- 労務監査室の設置とワークライフバランスにも配慮した労務管理
- 第三者(社外弁護士)によるチェックアンドバランス

コンプライアンス・ホットラインの設置

コンプライアンスに関わる通報や相談窓口として、「コンプライアンス・ホットライン」を運用しています。社員のみならず、パート従業員、取引先など、グループ関係者とその家族が利用でき、全社的なコンプライアンス強化につなげています。

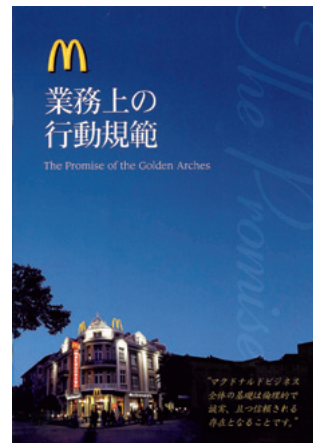
コンプライアンス・ホットラインのしくみ



反社会的な勢力との絶縁

マクドナルドは、総会屋・暴力団などの反社会的勢力とは絶縁しており、今後も、これら反社会的勢力からの不当な要求に対しては断固としてこれを拒否します。

暴力団などが商品クレームなどを口実として脅しをかけ、不法な金銭的利益を得ようとする行為に対しては、マクドナルドは「暴力団に金を出さない」「暴力団を利用しない」を原則として、対応していきます。(業務上の行動規範より)



「業務上の行動規範」



災害、事故、不祥事など、あらゆる事態に対応するリスク管理体制を構築し、継続的な事業活動の遂行に取り組んでいます。

リスク管理体制

大規模な災害、事故や不祥事などのリスク発生時には全社横断的な緊急対策本部を適時に設置する体制をとっています。また、店舗からの通報が経営陣に遅滞なく報告され、迅速な対応と解決を図ることを目的に、緊急通報体制として「エマージェンシーホットライン」を24時間体制で設置しています。

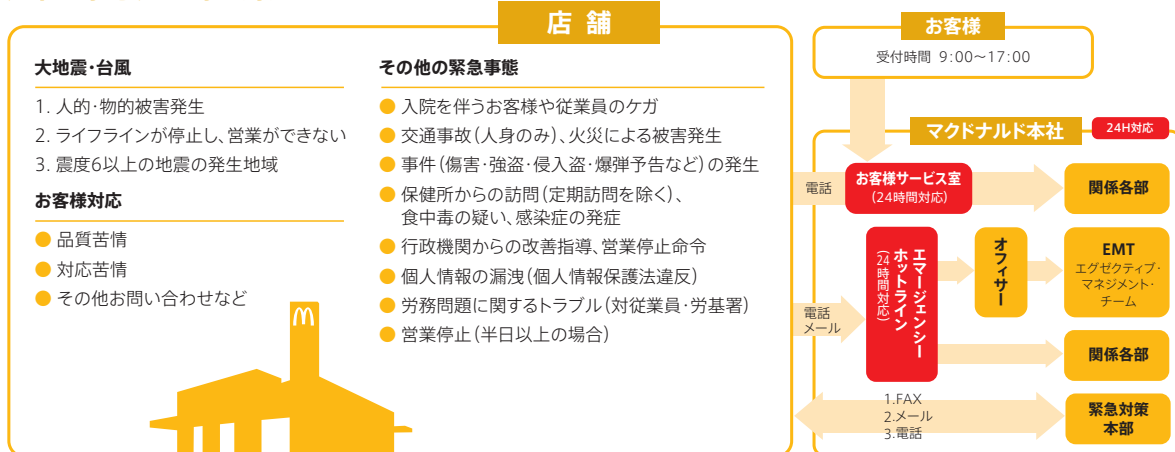
さらに、さまざまな事象に対する危機管理規定を設け、リスクレベルに応じた適切なリスク管理体制を構築しています。

お客様サービス室

お客様からのお問い合わせやご意見などに迅速に対応するために「お客様サービス室」を設けています。いただいたご意見に対しては関係各部門と連携し、根本的な課題解決を図っています。

今後も商品やサービスと、お客様の満足度向上を目指し、いただいたご意見・ご要望について真摯に受け止め、対応していきます。

緊急事態発生時の対応フロー



●エマージェンシーホットライン 店舗からの通報が経営陣に遅滞なく報告される緊急通報システム。店舗で発生した事故や全社的な緊急対応が必要となる事象に対して、24時間休みなく対応する体制をとっている。

東日本大震災への対応

マクドナルドでは、震災当日に緊急災害対策本部を立ち上げ、以下の対応を行いました。

本業における取り組み

- 3月11日 緊急災害対策本部を設置
- 3月12日 全店(約3,300店舗)の外部照明の一部および看板など点灯の中止
- 3月14日 東京電力の電力供給エリアの営業時間を短縮
- 3月15日 全店約3,300店舗 店舗内客席照明50%消灯、壁面照明用ダウンライト消灯
- 5月16日 夏の節電計画発表表……東京電力・東北電力管内店舗 消費電力15%以上削減、本社屋25%削減 期間7/1~9/30
- 6月28日 夏の節電啓発活動発表表……節電デザインのトレーマット2,000万枚を全店導入 期間7/1~9/30
節電デザインのポスターを東京電力・東北電力・関西電力管内店舗導入 期間7/1~9/30
- 夏の節電キャンペーン発表表…全国マクドナルドクルー16万人(および店舗マネージャー)対象、期間7/1~9/30、各家庭で電力消費削減15%以上目標 →P.38参照

本業以外の取り組み

- 3月14日 義援金の寄付(日本マクドナルドより日本赤十字社へ1億円、米国マクドナルドコーポレーションより国際赤十字社へ200万ドル)
- 3月15日 全店約3,300店舗 義援金募集活動開始
- 5月10日 店頭義援金募金(3/19~4/28)途中経過 6,445万5,656円
- 10月 店頭義援金募金総額1億2,292万6,898円を日本赤十字社に寄付